



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日

平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	14,599	△1.7	926	73.0	941	88.4	520	58.4
26年12月期第2四半期	14,853	14.5	535	20.0	499	16.2	328	53.6

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 615百万円 (97.2%) 26年12月期第2四半期 311百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	47.62	—
26年12月期第2四半期	30.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期第2四半期	26,601		9,756	31.5			766.64	
26年12月期	26,798		9,193	29.4			720.80	

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 8,384百万円 26年12月期 7,883百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年12月期	—	4.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△7.5	1,250	△6.7	1,200	△7.4	570	7.1	52.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	11,532,630 株	26年12月期	11,532,630 株
27年12月期2Q	595,904 株	26年12月期	595,302 株
27年12月期2Q	10,937,194 株	26年12月期2Q	10,938,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策等を背景とした企業収益の改善、雇用の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み等による個人消費マインドの低下や、欧州や中国など海外景気の下振れ等の不安要素もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業をはじめとする公共工事の増加が見られますが、人材不足問題の深刻化や、建設資材や労務費の高騰による収益率の低下等の問題は解消されておらず、依然として厳しい受注状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化による受注活動に努める等、売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期の消費税増税後の反動による受注棟数及び引渡棟数減少からの回復がみられたものの、当社の建設工事及び設備工事並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において前年同期に大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比1.7%減の14,599百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、当社の建築工事において前年同期と比較して収益性の高い工事完成があった影響や、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期と比較して引渡棟数の増加に伴い収益確保ができたこと及び販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等から、連結営業利益は前年同期比73.0%増の926百万円、連結経常利益は前年同期比88.4%増の941百万円、連結四半期純利益は前年同期比58.4%増の520百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において前年同期に大型物件の完成計上があったことから、売上高は前年同期比10.6%減の3,875百万円となりましたが、前年同期と比較して収益性の高い工事完成があった影響から、営業利益は前年同期比36.6%増の325百万円となりました。

#### <設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において前年同期に収益性の高い大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比30.2%減の1,933百万円、営業利益は前年同期比56.8%減の89百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期の消費税増税後の反動等による受注棟数及び引渡棟数減少からの回復がみられたことや、販売費及び一般管理費の抑制に努めた影響等により、売上高は前年同期比13.6%増の7,574百万円、営業利益213百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して賃貸物件の賃料収入が増加した影響等から、売上高は前年同期比24.8%増の846百万円、営業利益は前年同期比86.0%増の195百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴い、売上高は前年同期比7.1%減の370百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましてはゴルフ場運営事業に係るコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比37.8%増の100百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第2四半期連結累計期間において連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の販売用不動産売却に伴い、たな卸資産が減少したこと等により、26,601百万円（前連結会計年度末は26,798百万円）となりました。

負債につきましては、完成工事物件の工事代金回収等に伴い短期借入金が減少したこと等により、16,845百万円（前連結会計年度末は17,604百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により9,756百万円（前連結会計年度末は9,193百万円）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により789百万円、投資活動により306百万円減少しましたが、営業活動により1,587百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,727百万円（前年同四半期末937百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少162百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益927百万円、たな卸資産の減少521百万円及び売上債権の減少257百万円等の増加要因により、資金は1,587百万円の増加（前年同四半期は1,310百万円の減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入116百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出424百万円等の減少要因により、資金は306百万円の減少（前年同四半期は373百万円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出741百万円及び短期借入金の純減額500百万円等の減少要因により、資金は789百万円の減少（前年同四半期は879百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び損益への影響はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,089,993	1,545,772
受取手形・完成工事未収入金等	2,430,172	2,172,724
たな卸資産	3,927,307	3,473,471
繰延税金資産	166,035	166,070
その他	478,279	462,824
貸倒引当金	△1,669	△1,478
流動資産合計	8,090,119	7,819,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,143,405	5,035,157
機械・運搬具（純額）	1,519,775	1,423,238
工具器具・備品（純額）	761,245	747,963
土地	9,395,001	9,417,180
リース資産（純額）	325,055	359,997
建設仮勘定	147,769	303,993
有形固定資産合計	17,292,253	17,287,530
無形固定資産		
	49,437	92,689
投資その他の資産		
投資有価証券	521,575	563,468
破産更生債権等	4,912	5,782
繰延税金資産	351,576	346,005
その他	592,110	590,338
貸倒引当金	△103,438	△103,453
投資その他の資産合計	1,366,736	1,402,141
固定資産合計	18,708,427	18,782,361
資産合計	26,798,547	26,601,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	1,467,883
短期借入金	3,350,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,437,810	1,479,228
リース債務	162,845	170,961
未払法人税等	83,390	225,835
未成工事受入金	1,929,117	1,766,737
賞与引当金	100,785	111,193
役員賞与引当金	11,500	—
完成工事補償引当金	174,727	170,282
工事損失引当金	82,934	83,712
資産除去債務	28,738	27,478
その他	720,731	695,880
流動負債合計	9,708,839	9,049,194
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,257,626	6,074,805
リース債務	194,407	268,123
退職給付に係る負債	340,799	358,563
役員退職慰労引当金	284,830	271,423
資産除去債務	221,354	223,416
その他	396,798	399,686
固定負債合計	7,895,815	7,796,018
負債合計	17,604,655	16,845,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	6,929,580
自己株式	△108,144	△108,351
株主資本合計	7,814,983	8,291,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	88,072
退職給付に係る調整累計額	3,443	4,549
その他の包括利益累計額合計	68,633	92,621
少数株主持分	1,310,275	1,372,043
純資産合計	9,193,892	9,756,534
負債純資産合計	26,798,547	26,601,746



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,853,324	14,599,719
売上原価	11,699,214	11,130,775
売上総利益	3,154,110	3,468,944
販売費及び一般管理費	2,618,420	2,542,254
営業利益	535,690	926,689
営業外収益		
受取利息	5,354	5,860
受取配当金	3,127	4,007
持分法による投資利益	1,870	21,907
その他	10,235	18,532
営業外収益合計	20,588	50,308
営業外費用		
支払利息	37,607	31,415
社債利息	1,539	280
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	14,708	1,146
営業外費用合計	56,855	35,841
経常利益	499,423	941,156
特別利益		
固定資産売却益	30,121	—
投資有価証券売却益	144	—
特別利益合計	30,265	—
特別損失		
固定資産売却損	823	9,182
固定資産除却損	6,814	4,349
投資有価証券売却損	269	—
貸倒引当金繰入額	11,073	—
特別損失合計	18,981	13,531
税金等調整前四半期純利益	510,708	927,624
法人税、住民税及び事業税	201,397	336,347
法人税等合計	201,397	336,347
少数株主損益調整前四半期純利益	309,310	591,276
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,593	70,434
四半期純利益	328,904	520,842

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,310	591,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,163	22,882
退職給付に係る調整額	—	1,106
その他の包括利益合計	2,163	23,988
四半期包括利益	311,474	615,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,067	544,831
少数株主に係る四半期包括利益	△19,593	70,434

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	510,708	927,624
減価償却費	402,799	379,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,263	△175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,925	10,408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	△11,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△402	△4,445
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	27,214	778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,909	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△288,103	△13,406
受取利息及び受取配当金	△8,482	△9,867
支払利息及び社債利息	39,146	31,695
持分法による投資損益 (△は益)	△1,870	△21,907
固定資産売却損益 (△は益)	△29,298	9,182
固定資産除却損	6,814	4,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△715,002	257,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△384,480	521,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529,487	△158,374
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△143,107	△162,380
その他	△39,515	△49,593
小計	△1,176,495	1,730,301
利息及び配当金の受取額	9,402	10,757
利息の支払額	△39,744	△32,094
法人税等の支払額	△320,372	△118,385
保険金の受取額	220,000	—
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,209	1,587,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△657,983	△424,552
有形固定資産の売却による収入	282,719	116,000
資産除去債務の履行による支出	—	△7,500
無形固定資産の取得による支出	△384	—
投資有価証券の取得による支出	△302	△6,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,091	15,000
その他	1,200	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,660	△306,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,135,000	△500,000
長期借入れによる収入	565,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△668,158	△741,403
社債の発行による収入	197,082	—
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△96,778	△95,302
配当金の支払額	△43,785	△43,860
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,694	△789,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804,175	491,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,797	1,236,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,621	1,727,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。